

医療支援を通じた平和の構築

私たち特定非営利活動法人AMDA（アムダ）は国連の経済社会理事会（ECOSOC）で最上位にあたり、アジェンダの提出ができるジェネラルの協議資格を取得する準備を進めています。本部は岡山に、支部は28カ国にあります。支部はアジア、アフリカ、中南米にあり、そして宗教的にもキリスト教、イスラム教、ヒンズー教などいろいろで、AMDA自身が多様性の共存であると言えます。

私は広島県で生まれ、18歳から現在の58歳まで岡山で暮らしており、アメリカ、イギリスなど欧米諸外国にいったい留学した経験はありません。これから私がお話しするAMDAの哲学やコンセプトなど、すべてメイド・イン・ジャパンだと思っていただいて差し支えないと思います。

私たちAMDAにとって、非政府組織（NGO）として一番大切で基本的な問題はと問われれば、「なぜ私はあなたを助けるのか」ということです。私たちは「フレンドシップのため」と答えています。友だちが困った時に一緒に苦労して、問題を解決する時、フレンドシップは「パートナーシップ」という人間関係になります。この時お互いに助け合うことを「相互扶助」と言います。なぜわざわざ苦労を共にするパートナーシップという人間関係に入るのか。それは苦労を共に解決する過程において、自分がないものを相手に見いだした時、「尊敬」という気持ちが湧きます。そして苦労や問題がどんなに大きくても相手が決して逃げないことが分かった時、「信頼」という気持ちが出てきます。この尊敬と信頼という人間関係を持った時、私たちは民族、宗教、文化を超えた

*本講演録は、2004年11月9日、財団法人フォーリン・プレスセンター（FPC）において行われたブリーフィングの記録です。なお、これは部内資料として作成したものであり、事前にFPCの許可を得た場合を除き、転載・引用はお断りします。

新しい人間関係になると思っているのです。したがってAMD Aは問題があるということ
を回避せずに、むしろ問題こそいろいろな知恵の泉だということで挑戦しています。

さまざまな問題がありますが、私たちは「平和」に関して、いろいろなパートナーシ
ップを組んでいます。メディアでも平和という言葉が使われていますが、平和のしっか
りした定義を私はまだ見たり聞いたりしたことがありません。私たちAMD Aでは、平
和を次のように定義しています。「今日の家族の生活と明日の家族の希望が実現できる
状況が平和である」と。この平和を阻害するものとして、戦争と災害と貧困があります。

「今日の家族の生活」とは、食べることができて健康であること。「明日の家族の希望」
とは、子供に教育を与えること。すなわち、食べることができて健康で教育が受けられ
る。これを私たちは「ベーシック・ヒューマン・ニーズ」と言っており、このベーシッ
ク・ヒューマン・ニーズが実現できる状況が平和であると定義しています。この平和へ
のパートナーシップこそAMD Aの方法論として今行っています。

「相互扶助」には、今まで一つの大きな限界がありました。友だちだから助けるとい
うことは、友だちでない人に対してどうするのか、という反対の命題があります。それ
で皆さんにぜひ思い出してもらいたいのは、1995年1月17日の阪神・淡路大震災
が「ボランティア元年」と日本で言われていることです。同時に、一つの日本語がなく
なりました。それは「売名行為」という日本語です。95年1月17日までは、日本の
ボランティア活動は団体でする活動でした。しかし、この阪神・淡路大震災の時には
100万人が自分の意思で、自分のお金で、自分の時間を使って集まった個人ボランテ
ィアでした。そしてそこで知り合った者同士が新しく友だちになって、「今、私はあな
たを助けていますが、将来私が困ったら助けてください」という、長い時間の中での相
互扶助が形成されました。

友だちを助けるというのは事実として簡単ですが、この相互扶助の中で一番難しい点
は、友だちのプライド、尊厳を傷つけないことです。私は人間関係は三つしかないと思

っています。一つはフレンドシップ、二つ目がパートナーシップとしたら、最後はスポンサーシップだと思います。友だちを助ける時に一番危険な人間関係はスポンサーシップだと思っています。

実例を二つほど紹介させてもらいます。一つは1995年5月にロシアのサハリンで起こった大地震の時のことです。私たちがコンピューター機をチャーターしてユジノサハリンスク空港に着いた時、こんな会話がありました。ロシアの役人の方が、「サハリンにはもう十分な医者とナースと医薬品があるから、あなた方に来てもらわなくてもいい。これからすぐ帰ってくれ」と言いました。その時、私たちのリーダーはこう言いました。

「私たちは直接サハリンの人たちを助けようということだけで来たものではありません」と。「4ヵ月前の阪神・淡路大震災の時、ロシアの人々はたくさんの被災者を支援してくれました。被災者の方々はこのことを忘れていません。それから4ヵ月経って、家族としての生活が元に戻ってきました。そして同じような状況をテレビを通じて阪神・淡路大震災の被災者の方々が見て、私たちも何かお返しをしたいと。それが私たちが来たもう一つの理由です。この阪神・淡路大震災の被災者の方々が何をしたらいいか、何が皆さんに必要なのかという調査も兼ねて来ております。ぜひ調査もさせてください。」するとロシアの役人は私たちをすぐ中に入れてくれて、飛行機で被災現場まで連れて行ってくれました。私たちのチームは当然ビザも持っていませんでしたが、問題はありませんでした。

二つ目の事例は、1996年2月に起こった中国雲南省の大地震の時です。この時は日本から直接チームが入ることは拒否されました。ところが私たちの姉妹団体が上海にあり、その姉妹団体を応援することは許可されましたので、私たちはその姉妹団体と一緒に、岡山空港から中華民航の飛行機をチャーターし、雲南の昆明まで救援物質を運びました。その後も中国で地震や洪水がありましたが、中国における私たちの姉妹団体と一緒に行動することで、私たちの行動に許可が下りています。私たちの28ヵ国の支部

は、ほとんど先進国ではなくて発展途上国にあります。

私たちは国際的に相互扶助を行うために、AMD A 多国籍医師団というチームを作っています。これは私たちのネパール支部長の一言で出来ました。ネパールではたびたび災害が起こり、新聞に出ます。そして欧米の先進国の救援チームが入ってきます。しかしそこには、ネパールの人々のイニシアティブが全然見られないという事実がありました。その時、ネパール支部のリーダーが私に言ったのは、「私たちは医者として意欲もあり、能力もある。でもチャンスが与えられない」ということでした。もしこの世の中にフェアネスと差別があるとすれば、私はこういうふうに言えると思います。意欲があっても能力があっても、機会が与えられて自己実現する。これがフェアネスだと思います。もし差別というものがあるとすれば、意欲があっても能力があるにもかかわらず、機会が与えられなくて自己実現できないことだと思います。

私たちはAMD A 多国籍医師団で一番大事なこととして、共に苦勞するパートナーシップと同時に、ローカル・イニシアティブを挙げています。例えば、ケニアでこの前、大洪水がありましたが、その時には私たちのケニアの医師たちがイニシアティブをとりました。そしてザンビアで災害があれば、ザンビアの医師たちがイニシアティブをとって、それを他のチームがサポートするという形をとります。

例えば1998年のハリケーン「ミッチ」がホンデュラスを襲った時は、ペルー支部とボリビア支部がイニシアティブをとって、それをカナダ支部と日本の本部が支援していたというローカル・イニシアティブのシステムでやっています。2000年のインド西部大地震では、インド支部がイニシアティブをとって、それをネパールと日本から支援に行くというスタイルをとりました。バングラデシュも災害の国ですが、バングラデシュでいろいろなことが起こればバングラデシュ支部がイニシアティブをとって、他の支部がこれをサポートするという形をとります。これらの活動を通じてはっきり分かったことは、人道援助精神は先進国の専売特許ではないという事実です。そして私たちは人道

援助を友だちのためということで大きくやっています。そのためにAMDAがいま一番大切にしているのは二つのことです。一つは友だちのネットワークをどんどん広げていくことです。二つ目はローカル・イニシアティブを徹底していくことです。

この延長線で今私たちがやっているAMDA独自の活動として、「医療和平」があります。それは紛争等で敵対している双方に医療を通じて支援を行うことによって、和平への信頼醸成をしてもらうことです。この医療を通じた和平のための三条件があります。一つは、敵対する双方に子供の命に関して「これは何にもまして一番大切だ」という普遍性を持ってもらうことです。二つ目は、AMDAという団体に信頼を持ってもらうことです。三つ目は、日本政府への期待があるということです。この三つが揃った時に、「医療和平」という私たち独自のプロジェクトを行っています。二つご紹介します。

一つはアフガニスタンで行った例です。1998年に、タリバーンと北部同盟を岡山に呼びました。簡単に言うと、アフガニスタンのすべての子供にワクチンを接種する間は停戦しよう、という試みです。95%の国土を支配していたタリバーン、そして5%の国土を支配していた北部同盟の双方が承諾してくれて、タリバーンからはアッバス保健大臣が、北部同盟からは現在のアフガニスタン政府外相のアブドゥラ医師が岡山に来ました。双方がこの協定に契約してくれたのですが、2001年9月11日の米国同時中核多発テロ後のアフガニスタン攻撃によってタリバーンが消滅したので、この医療和平は途中で終わってしまいました。

昨年からはスリランカで政府側とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)の対立軸にイスラムグループが複雑に絡み合って、二極三分化しています。これら三つのグループに対して、AMDAは医療支援を行っています。それぞれに対してAMDAはチャンネルを持っています。この時に私たちはやはり相互扶助の精神で、私たちのことを紹介しております。AMDAがNGOとしてなぜスリランカに来て皆さんに医療支援を行うかということです。私が説明したのは1951年のサンフランシスコ講和条約においてス

リランカが戦後賠償を放棄してくれた数少ない国であること、そして私自身がその時5歳で、戦争で何も無い日本で、貧困とは何かということを経験しました。その中で税金で戦後賠償を払っていくことは日本にとってどのくらい大変だったかということの説明をしました。そして現在、スリランカは19年の内戦によってこんなに困っておられる。もし日本がスリランカの友だちだとしたら、今絶対に来ないといけない。そのために私たちは来たのです、と。そしてまた将来、日本が困るような状況があったら、ぜひスリランカから助けに来てください、と説明しました。

こういう事例を通じて、私たちは相互扶助による人道援助の三原則をまとめています。一つは、誰でも他人の役に立ちたい気持があるということ。二つ目は、この気持は民族、宗教、文化を超えているということです。そして最後には、援助を受ける側にもプライドがあるということです。

今後、AMDAとしての方針は次のように考えています。来年はECOSOC協議資格のジェネラルをとって、アジェンダを会議で提出できる資格を得た後、私たちのAMDAインターナショナル、三大陸にまたがる支部と、いろいろなことを積極的に国連の場で発言していきたい。そのためにはぜひジュネーブとニューヨークに事務所を開いていきたいと考えています。「相互扶助」というコンセプトが世界の普遍的なコンセプトの一つになり、英語の辞書に「Sogo-fujo」という単語が載った時、AMDAは文化的使命を終えると思っています。

質疑応答

問 AMDAと似通っているようで違う「国境なき医師団」(MSF)のような組織と、AMDAとの関係をお伺いできますか。

答 いい質問を有難うございました。「国境なき医師団」と比較していただき光栄に思います。私自身、MSFはこのNGO界の大先輩として、また新しい分野を切り開いた

NGOとして非常に尊敬しています。人を助ける気持、人の役に立ちたい気持、世界の困っている人のために何かしたいという気持は一緒だと思います。そして医療という方法論も一緒だと思います。ただ、もし違うとしたら一点だけではないかと思っています。私たちはなぜ人を助けるのかと言われた場合、友だちのため、すなわち「相互扶助」というバックグラウンドで動いています。したがって、私たちは世界中に友だちのネットワークを広げています。それが私たちの支部がどんどん数が増えていっている大きな理由になります。MSFがなぜ人を助けるかという、MSFが育ってきたバックグラウンドにその答えがあると思います。それは多分、宗教的、歴史的、そして共同体の形成といったところから出てくると思っています。私たちAMDAがなぜ人を助けるかというのは、共同体のあり方から出てきているコンセプトです。したがってMSFの人がなぜ人を助けるかに関しては、多分MSFの人たちは彼ら自身のミッション・ステートメントを持っておられると思います。

問 MSFなどといろいろなプロジェクトで共同で当たることもあるのでしょうか。

答 実はMSFの弟にあたる「世界の医療団」(MDM)と、阪神・淡路大震災の時に一緒に働いたことがあります。彼らの被災者に対する救援活動の方法論は非常に参考になりました。彼らは国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)の方式を持ってきました。まず、男女が何人、年齢の何歳が何人とすべて登録から始まります。そして1人당りに必要な食料はいくら、水がいくら、スペースがいくらということで調査を始めました。5歳以下の子供が何人いるから、こんなワクチン接種をしたほうが良いというアドバイスもどんどん出てきました。でも彼らが最後まで分からなかったことが一つあります。それはAMDAを含めた日本のNGO、特定非営利活動法人(NPO)が、そういった調査をせずに救援活動をやったことです。もっと言えば、フランスとスイスから救助犬が来ましたが、日本には要らなかったのです。その答えは「町内会」という組織が日本

にはあるということでした。多分今の新潟県中越地震でもこの町内会が一番活躍していると思いますが、メディアには出ていません。したがって、「世界の医療団」の人たちが分からなかったのも当たり前ですが、本当に日本の生活を知っている人は、この町内会抜きには自分たちの生活が確保できないことが分かっているのです。

最後に質問にお答えします。私はMDMのコーディネーターに質問しました。あなたはなぜわざわざ神戸の長田区に入って活動したかったのか、なぜ私たちAMD Aにコンタクトしてきたのか、と聞きました。その答えは「人権」でした。AMD Aは世界の医療団を受け入れて、長田区で活動してもらい、それを日本のメディアが放映しました。そして日本人たちには、フランスは人権の国だということがよく理解できました。私は彼にリクエストを出しました。「もしフランスで大災害が起こった時は、MDMはぜひAMD Aを受け入れてほしい。私はフランスの人たちに、日本も人道援助精神のある国だということをアピールしたいから」と。幸いなことに、フランスではまだ大きな災害がありませんから私たちAMD Aがフランスに行くことはないのはいいことだと思いますが、もし何かあれば、私たちもぜひフランスに行きたいと思っています。

問 今、人道援助を含めてAMD AとかMS Fの活動がありますが、日本のNGOがAMD Aを含めて、資金調達等で苦勞されているとか、日本としてこれから考えるべき点があれば教えていただきたいと思います。

答 お金はいくらあっても足りないというのは本当です。100億円あれば100億円使い、1兆円あれば1兆円使います。日本のNGOにとって、私はお金よりももっと大切なことがあると思います。1990年の湾岸危機の際、この日本の問題が一挙に出ています。この時、湾岸戦争時の多国籍軍への支援を含め日本は140億ドル出しました。そして特別に法律を作って税金として国民から徴収し、10年間でこのお金を回収しました。クウェートはアメリカの新聞に感謝する30カ国の国を載せましたが、これだけ

のお金を出したにもかかわらず、その中に日本の名前がありませんでした。それで「顔の
見えない日本」という言葉が日本中をパニックに陥れました。その時初めて、日本の
NGOも顔の見える一つの方法になるのではないかということで、日本のNGOに対し
て二つの大きな公的ファンドを提供するシステムができました。一つは外務省のNGO
に対する公的支援であり、もう一つは日本郵政公社による国際ボランティア貯金です。
そして今NGOに対する外務省のお金は非常に大きくなってきています。もし外務省お
よび日本のNGOに対する公的な、あるいはボランティア的な助成がなかったら、日本
のNGOはここまで育っていないと断言できます。

NGO側からは、この外務省のNGOのお金に対して使いやすさとか使途とか、いろ
いろな問題があることは私も知っています。欧米市民の方々がNGOに寄付するような
風土がまだ日本では成熟していない中で、外務省のNGOに対する助成金制度は日本の
NGOにとって不可欠だと思っていますし、この制度には感謝しています。ただ、これ
だけたくさん国民の税金を使うことの意義をNGOがどういうふうに返し得たかの
評価、NGOが「顔が見えない日本」ということに対して「顔の見える日本」を世界に
アピールできたかどうかの評価が私は非常に問題だと思います。従来の「国際協力」と
いう言葉に加え、わざわざ「国際貢献」という言葉が生まれたほど、顔の見えない日本
をどうしたらいいのかということで日本中を巻き込んだパニックになった。それに対する
答えを日本のNGOは出したかどうか、14年後の現在、問われていると思います。

この「顔の見えない日本」というのは、日本の歴史をずっと見てみると、日本の顔が
見えないために世界から孤立した時、日本は不幸な歴史を辿っているということと一緒
だと思っています。一言で言えば、誰から日本の顔が見えないのかという、「誰か」の
問題になると思います。1990年当時はアメリカとクウェートでした。これは言うて
みれば、キリスト教の方とイスラム教の方だと思います。すなわち、日本の私たちの文
化で一番一生懸命やらないといけないのは、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の啓典

の民とのコミュニケーションをどうするかということです。湾岸戦争の時も、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の人たちにとってみると、日本がお金を出したことが何らのメッセージ性もなかったのではないかと、私を心配しています。

例えば2001年9月11日の米国中枢同時多発テロの時、世界の首脳陣は——シラク・フランス大統領にしてもブレア英国首相、シュレーダー・ドイツ首相、プーチン・ロシア大統領にしても——すぐメッセージを出しました。ところが日本は、数ヵ月経ってアクション・プログラムを出しました。この差が私はディスコミュニケーションの一つの象徴ではないかと思っています。これらは一つの例ですが、日本のNGOがやってくるのが果たして世界の人たちにどれほど理解されているのかという評価をもう一度行った場合、やはり「顔の見えない日本」と似たような評価が返ってくる可能性が非常に高い。貴重な税金を使っている以上、そして「顔の見えない日本」ということでパニックに陥った日本国民の税金を使っている以上、どうしたら「顔の見える日本」にできるのか。それは私は一神教の経典の人たちとのコミュニケーションをどうするかをもっと真摯に考えることだと思います。その時に初めて、外務省の公的支援制度に対する一つの答えも出すことができるでしょう。この辺が、日本のNGOの大きな課題だと私は思っています。

問 今のお話に関連づけて、自衛隊がサマワで行っている人道復興支援は「顔の見える日本」に対してどのような影響を持っているとお考えでしょうか。

答 非常に微妙かつ危険で鋭い質問ですが、答えます。AMD Aにとって命取りにならないことを考えながら話します。自衛隊を出す前に、いろいろなメディアから私のところに質問が来ました。自衛隊を出すことをどう考えたらいいのか、と。私はそれに対して三つの意見を述べました。

一番大切なことは、イスラムの人たちは啓典の民であるからメッセージを一番大切に

する。日本で預言者に当たる方が現地の人たちにメッセージを出せ、と。民主主義国家ではそれは国民から選ばれた国会議員である。国会議員の中の国会議員は閣僚である。そのリーダーである日本の閣僚が現地に行って、アルジャジーラとかアルアラビアとか、いろいろな現地のメディアに出て、私たちはなぜ自衛隊を送るのかをはっきり言わなければならない。少なくとも二つのメッセージは伝えたほうがいい。一つは、日本はイスラムの人を敵としていないこと。もう一つは、日本はイラクの人たちのために役に立ちたいのだ、と。小泉首相が自分の意思で1回だけアルジャジーラに出たことがあります。でもその時日本のマスコミは、単なるパフォーマンスだということで評価しませんでした。拉致事件が起こる時だけアルジャジーラを利用します。これは間違ったメッセージの出し方だと思っています。

二つ目は、イラクの人たちに今一番必要なのは「失業対策」であると言いました。だから全日本国民に向かって企画を募集し、実行力のある人にはお金をつけて、どんどんやらせたらいいのではないかと言いました。

三つ目に、自衛隊の紹介に関して文句を言いました。CNNが自衛隊を紹介する行進の映像と、NHKが自衛隊を紹介する行進の映像が一緒であったということです。それは戦闘行為をする軍隊の映像でした。もし人道支援で自衛隊を送るのだったら、なぜ1995年1月17日以降、阪神・淡路大震災の被災者を救援している自衛隊の映像を放映しなかったのか。

そして私の結論ですが、友だちが困っている時に何もしないのは最悪の選択肢である。自衛隊も含め、できることは何でもしろと。これが結論でした。そしてもし自衛隊を送るのだったら、最初のメッセージを出すことと、失業対策のプロジェクトを公募すること、そして人道支援をしている自衛隊の映像を送ること。この三つのことをやっていたら、100パーセントといかなくてもかなりのメッセージが向こうに届いていると私は解釈しています。

問 今私はMDMで日本の医療スタッフを派遣することを主な仕事としています。現在そういう動機を持った医者や看護師が増えてはきていますが、いろいろな問題があります。例えばコミュニケーション能力が足りない。経験がない。つまりそういった危機的な状況に陥ったことがないので、いざという時パニックにならないかどうかという問題があって、なかなか採用されません。今後、日本が医療スタッフを世界に派遣するにあたって、医療スタッフの育成を含めてどのようなお考えを持たれていますか。アドバイスをいただけたら有り難いと思います。

答 それよりももっと大切なことは、医者の失業率という問題です。人口10万人に対して医者の数が200人になると、医者が失業し始めます。日本は人口10万人に対して医者の数がまだ185人で、失業していないという状況の中で、こういった人道援助の世界に出てくる医者を探すことは、砂の中でダイヤモンドを探すよりも難しい。フランスの場合、人口10万人に対して医者の数はすでに300人を越えていると思います。ということは、フランスでは医者の失業があるということです。そういった医者の失業が出てきだすと、本格的にこういう道を探す人たちに対してトレーニングすることが可能ですが、失業がないという日本の状況で、自分の仕事を放ってまで人道援助に出てくる医者はまだ珍しいのです。今言われたことはベストのことだとは思いますが、まだそこまでいっていない状況です。

ヨーロッパ、そしてとくにキューバは、非常にいい医者をたくさん出しています。なおかつ医者の数が人口10万人に対して200人を越えているので、人道援助に興味も関心も持っていて、能力もある医者がたくさんいる。一つは医者の失業率の問題で、日本はまだそこまでいかないことを認識していただければ有り難いと思います。

問 お話の最初に、国連のECOSOCのNGO資格が変わるというお話がありました。

資格が変わると、AMD Aにとってどういうメリットがありますか。

答 3週間前にジュネーブのUNHCRの事務所で、支援国会議の前にNGOによる会議がありました。UNHCRは実施機関としてNGOを使いますが、そこで一番問題にされたのが、欧米のNGOが非常に多く、アジアのNGOが少ないことです。アジアのNGOとは一体どんなNGOなのか、何を考えているのか、どんなアイデンティティーを持っているのか、これが分からないのが一番困る、と言われました。プレゼンテーションの内容を変えてアジアのNGOとは何かということをお話してくれと言われました。それで「なぜ私はあなたを助けるのか」ということに関して私たちは「相互扶助」ということで、友だちに関しては積極的に助けに行くのだということをお説明しました。質問が会場からどんどん出てきました。UNHCRのNGOユニットの人が最後にこうコメントしました。「こんなに本音の話ができたのは、初めてのことだ」と。できたら来年もこのアジェンダで会議をやるから、ぜひ出席してくれと言われました。日本でもECOSOCのジェネラルをとって実質的にやっている団体は、いま一つだけです。AMD Aで二つ目になります。ましてや他のアジアの国々で、ECOSOCでジェネラルをとって自らがアジェンダを提出できるNGOはあまりないと思います。結論は、国際社会では、発言しないものはいないに等しいということです。

Sogo-Fujo Spirit
Founding Principle of AMDA
By Dr. Shigeru Suganami, President

The year 2004 will mark the 20th anniversary for AMDA, the Association of Medical Doctors of Asia. As a humanitarian, non-profit, non-sectarian organization, AMDA aims to contribute to the world peace through emergency medical relief activities and long-term development program in health, medical and other related fields. Founded on the spirit of 'sogo-fujo', a Japanese term for mutual assistance, AMDA fosters international network of partnership in pursuit of peaceful coexistence of diversity. Having obtained consultative status from UN ECOSOC(Economic and Social Council) in 1995, AMDA has grown in size and increased its presence in various corners of the world. It will continue to play a pivotal role in bringing out dynamic and innovative program to realize "better quality of life for a better future" for all .

AMDA strives to inter-link the world through a logistic network of humanitarian activities under the motto of **"A Global Network of Partnership for Peace through Projects with Sogo-Fujo Spirit under Local Initiatives"**. One could define what peace signifies according to their cultural backgrounds, thus making it almost impossible to attribute this word with a single definition. However, we believe that most people would not disagree that attainment of human security is a prerequisite to peace. Freedom from physical danger and hunger must be attained to fulfil the basic needs. This, however, does not suffice to create peace in the world. We need to have hopes and dreams to sustain ourselves. Providing education to young people will be a light and inspiration to many of those now desperately searching for hopes to live on. If we had enough food, good health and hopes for a better tomorrow, only then could we engage in productive activities and work together toward peace.

AMDA believes in partnership as the most enriching and enduring human relationship which leads to coexistence of diversity. It is in working through partnership that people can create conditions for trust and respect overcoming diverse backgrounds.

"Sogo-fujo", a Japanese term meaning mutual assistance, has been a guiding philosophy for AMDA since its inception. The concept of "sogo-fujo" has its deep

root in the history of Japanese people. The term implies elements that give foundation to our philosophy. "Sogo-fujo" is a very basic humanitarian spirit inherent in each of us. We are all born with the desire to help others in need and the cycle of reciprocating assistance is the essence of "sogo-fujo". People in need of help today may be at the opposite end of assistance with the change of time and circumstances. Receiver at one time becomes a giver at another time. In this cycle of assistance, human dignity must be preserved at all times. This is especially important for the receiving end as AMDA believes that pride and human dignity are what drives an individual and a community forward. A community can grow as it tackles its own problem and finds solutions within the community once fundamental needs are met with the assistance from outside. It is this initiative to help themselves that becomes a driving force in realizing a better tomorrow for all. AMDA has valued the concept of local initiative and incorporated it in its motto. AMDA believes that the elements contained in this traditional Japanese phrase "sogo-fujo" are applicable to all communities worldwide as well.

- 1. Humanitarian spirit to help others in need is something we are all born with regardless of race, religion, and culture.***
- 2. Humanitarian assistance is bilateral. People in need of help today may be at the opposite end of assistance with the change of time and circumstances.***
- 3. Human dignity must be preserved and cherished at all times, above all else.***

Today AMDA's network encompasses 28 chapters and 33 sister organizations worldwide. The staff, members, supporters and volunteers of each of these organizations are united as one big family in AMDA's sogo-fujo spirit. (mutual assistance) AMDA will be in the front line, as long as there are lives to be saved.